導入事例

浜松市役所

導入サービス ■ BCPトータルソリューション

プロフィール

所在地	静岡県浜松市中区元城町103-2
設立	1911年7月1日
人口	813,082人 （2013年8月1日現在）
世帯数	321,670世帯 （2013年8月1日現在）
面積	1,558 km²
URL	https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/

企画調整部
広聴広報課
副主幹 兼 報道グループ長
仲井 英之 氏

企画調整部
広聴広報課
報道グループ
主任
鈴木 祥文 氏

静岡県・浜松市役所（以下、浜松市）では、南海トラフ巨大地震などの大規模な自然災害やインフルエンザなどのパンデミックへの対策の一環として、職員の通信手段の確保と市民への情報伝達体制の教会取り組んでいる。その背景とねらいについて詳しく話を伺った。

「データやシステムを失わないようにするだけでなく、市民の安全を守るため、災害時でも必要な業務を継続できる攻めの BCP を構築しています」

導入のポイント

- 業務継続をウェブサイトによる情報提供環境の強化を重点に BCP 強化を実施
- クラウドインフラの活用により、セキュアで信頼性の高い環境を構築
- クラウドメールサービスと PHS 網の活用により、災害時の通信手段を確保
- 自治体向けの CMS の導入により、コンテンツ制作の効率化を実現すると同時に、災害時の情報発信大成も強化

抱えていた課題、解決したかったこと

地域と市民の安全を確保するため、災害時の通信環境と情報発信体制の確保が急務

浜松市は東海地区のほぼ中央に位置し、南海トラフ巨大地震による甚大な被害が出る地域であるため、早くから、国や県と連携しながら大規模な地震やパンデミックに対する対策などへ積極的に取り組んできた。

一方、東日本大震災を経験する中で、災害発生時に通信環境を維持し、正確かつ迅速に状況を把握しながら情報を発信し続けることが、地域と市民の安全を担保するための鍵になると確信。職員の連絡手段を確保するとともに、市民への情報発信をスムーズに行うための体制づくりが必要だった。

- 災害発生時にも、業務を継続できるように職員の連絡手段を確保したい
- 市民の安全を守る自治体の BCP 強化のため、情報発信を確立したい

導入の要件

通常業務において利用するシステムを、災害時にも継続的に利用できる環境の構築をめざす

そこで同市では、従来のように災害時専用のシステムやデータをバックアップ用に確保し、切り替えるといった運用方法では、構築や運用に手間とコストがかかり、いつ発生するかわからない災害に対して迅速な対応は難しいと判断。

メール環境やウェブサイトによる情報発信環境に関して、平時の通常業務において利用するシステムを災害発生時にも継続的に利用できる環境を構築することで、システム環境の最適化と BCP 強化の両立をめざした。

- 通常利用するシステムとして、機能と使い勝手が要件を満たすこと
- 災害発生時、平時と同じシステムを継続的に利用可能であること
- 手間と人的リソースをかけずに運用できるシステムであること
- 自治体が利用するシステムとしてセキュリティを担保できること

ソフトバンク・テクノロジーを選んだ理由

先進的なクラウドサービスとテクノロジーを組み合わせた統合システムを採用

今回の提案に対して同市が評価したポイントは大きく2つある。1つは、インフラからアプリケーションまで、先進的なクラウドサービスやテクノロジーを組み合わせることでシステム全体の最適化を図り、同市が理想とする姿に近い BCP 環境を具現化していること。

そして、もう1つは、SBテクノロジーの経験とノウハウにより、システムの設計から構築、運用まで、ワンストップでトータルサポートを受けられるという点だ。

- 東西の異なる地域のデータセンターでシステムを分散運用
- 複数のシステムとサービスを組み合わせて最適化することで理想的な環境を具現化
- システムの設計・運用・構築・サポートをワンストップで実現可能

導入効果と今後の展望

いつでも、どこでも最適な情報を提供できる体制を構築し、市民の安心感を高めたい

自治体にとって、最も大切なのは地域と市民の安全を確保すること。そのためには常に的確な情報を発信していくことが必要とされる。

最適な情報発信体制の要としての役割を期待できるクラウド環境の活用は、攻めの BCP の1つの見本として注目を集める取り組みとなるかもしれない。

そして、ほかの自治体においても同様の取り組みが広がれば、特定の地域だけでなく日本国民の生活安全が高まることにつながるだろう。

ソフトバンク・テクノロジー株式会社（写真左）小林 青己、（写真右）上原 郁磨

- 市民の安心感を高める取り組みとして、的確な情報発信体制を構築
- 自治体向けの CMS を採用し、膨大なコンテンツの制作・承認環境を効率化
- クラウドメールサービスを活用し、PHS 網と組み合わせて災害時の通信環境を確保

お客様窓口

SBテクノロジー株式会社

〒160-0022
東京都新宿区新宿6丁目27番30号　新宿イーストサイドスクエア17階

TEL　：03-6892-3154
E-MAIL：sbt-ipsol@tech.softbank.co.jp
URL　：https://www.softbanktech.co.jp/

※本カタログに記載された社名・商品名等は、各社の商標または登録商標です。
※本カタログは2014年2月時点の情報です。